

KYODO PR Business Report



第50期 (平成25年12月期)

中間事業報告書

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、
継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じて
ステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。
社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第50期(平成25年12月期)上半期連結業績の概況をご報告申し上げます。

平成25年12月期の上半期は、当社を取り巻く事業環境が想定以上に厳しく、期初に掲げた目標数値を下回る結果となりました。

PR業界の推定市場規模は年々拡大しており、平成25年度については、一昨年と比較して13.6%増の901億円と推定されています(日本パブリックリレーションズ協会調べ)。

しかしながら当社においては、新規リテイナー契約の獲得に向けて積極的に営業活動を行ってまいりましたが、同業他社との顧客獲得競争が激化し、顧客単価の減少や案件の取りこぼしを避けられず、減収減益となりました。

一方、国内子会社の共和ピー・アール(株)及び(株)マンハッタンピープルは、地道に培ってきたノウハウと実績によって堅調に業績を伸ばし、前年同期を上回りました。海外子会社の共同拓信公関顧問(上海)有限公司については、新規顧客獲得数を伸長するには至らなかったものの、既存顧客との契約が継続されていることに加えて為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当上半期の売上高は、前年同期比12.5%減の1,845百万円、営業損失は112百万円(前年同期は85百万円の営業利益)、経常損失は112百万円(前年同期は89百万円の経常利益)、四半期純損失は29百万円(前年同期は16百万円の四半期純利益)となりました。

通期の業績見通しにつきまして、上半期に引き続き利益率の高いリテイナー契約の新規獲得に注力していくとともに、固定費や経費の削減、資産の効率的活用によって財務体質の改善に取り組んでまいりますが、現在の受注状況を鑑みると下半期も非常に厳しくなると予想されます。このような状況の中、期間業績に応じた利益配分を行うという基本方針に基づき、キャッシュアウトを抑えて財務基盤の確立を優先するため、誠に遺憾ながら、中間配当及び通期配当を無配とさせていただきます。

また、当社の状況及び無配に対する経営責任を明確にするため、役員報酬の無期限減額を行います。

収益構造の改善と業績向上に向けて全社員が一丸となり、全力をあげて努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役

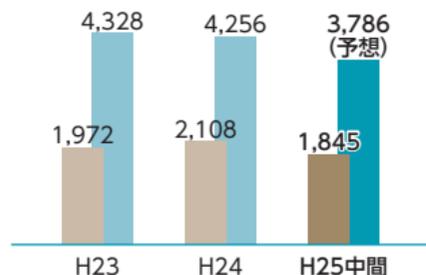
A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely reading 'K. Murakami'.

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	構成比	前第2四半期累計 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで	構成比	増減率
売上高	1,845	100.0%	2,108	100.0%	△12.5%
売上総利益	1,118	60.6%	1,305	61.9%	△14.4%
販売費・一般管理費	1,230	66.7%	1,219	57.8%	100.9%
うち、人件費	1,010	54.8%	992	47.0%	101.9%
営業損益(△は損失)	△112	—	85	4.1%	—
経常損益(△は損失)	△112	—	89	4.2%	—
四半期純損益(△は損失)	△29	—	16	0.8%	—
連結・EPS	△24.33円		13.52円		
一株当たり中間配当金	0.00円		15.00円		

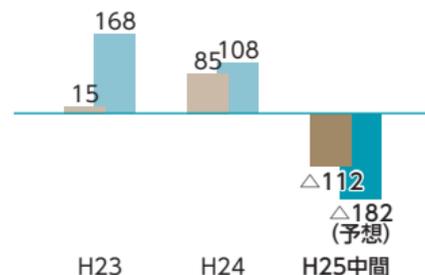
売上高

■ 中間 ■ 期末



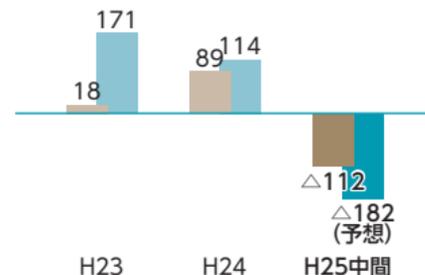
営業損益

■ 中間 ■ 期末



経常損益

■ 中間 ■ 期末

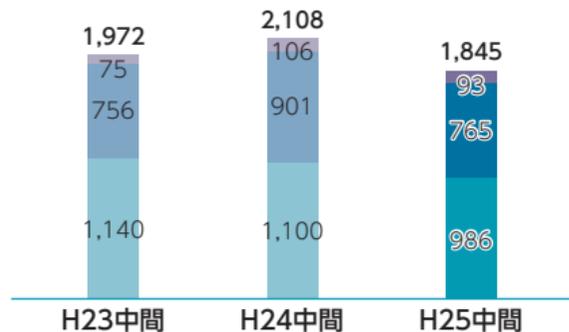
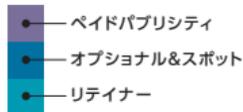


四半期純損益

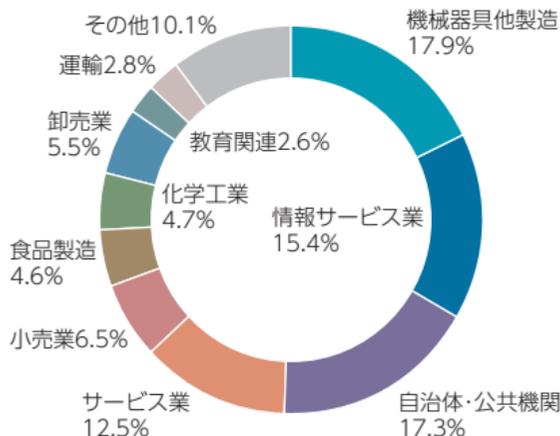
■ 中間 ■ 期末



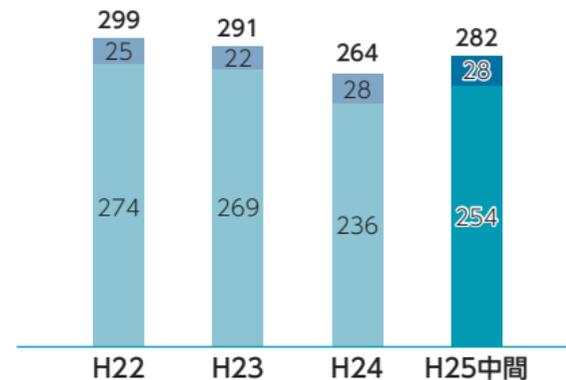
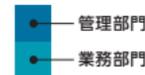
≫ 業務区分別売上高



≫ リティナー業種別売上構成(単体)



≫ 部門別スタッフの推移



業務区分	内容
リティナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプショナル	リティナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

≫ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目		当第2四半期末 平成25年6月30日現在	前期末 平成24年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,470	1,388
	固定資産	464	496
	資産合計	1,935	1,884
負債の部	流動負債	690	615
	固定負債	233	203
	負債合計	924	819
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	241	289
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	1,005	1,053
	その他有価証券評価差額金	0	8
	為替換算調整勘定	4	2
	その他の包括利益累計額合計	4	11
	純資産合計	1,010	1,065
負債純資産合計	1,935	1,884	

≫ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	前第2四半期累計 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで
売上高	1,845	2,108
売上原価	727	803
売上総利益	1,118	1,305
販売費及び一般管理費	1,230	1,219
営業損益(△は損失)	△112	85
営業外収益	2	4
営業外費用	2	1
経常損益(△は損失)	△112	89
特別利益	63	—
特別損失	—	52
税金等調整前四半期純損益(△は損失)	△48	37
法人税等	△19	20
四半期純損益(△は損失)	△29	16

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで	前期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	△35
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	723	514

新サービス「PR-TODAY」を開始

プレスリリース配信からソーシャルメディア上での口コミ・評判分析までをワンストップで行う、インターネット総合PRサービス「PR-TODAY」を開発いたしました。このサービスの利用により、「マスメディアでは取り上げられない企業情報について、インターネットメディアでの露出を図りたい」というお客様のニーズに対応できます。さらには、ソーシャルメディアの分析機能を活用することによって、話題になりやすい表現方法などを把握し、消費者の反応を確認しながら広報戦略を立案することができます。

当社は、この「PR-TODAY」の提供により、既存クライアントへのPRサービスの拡充を行うとともに、インターネットメディアを中心としたプレスリリースの配信を手軽に始めてみたいという新たなクライアントの獲得を目指します。



映画PR活動専門会社 (株)マンハッタンピープル

(株)マンハッタンピープルの上半期(1月~6月)において、パブリシティでは10本、宣伝プロデューサー一式では7本の劇場公開作品を受注いたしました。

公開時のオープニング興行成績がディズニー・アニメーション・スタジオ史上歴代No. 1を記録したヒット映画「シュガーラッシュ」をはじめ、映画観客動員ランキング(興行通信社調べ)で初登場1位となった「クロユリ団地」(前田敦子主演)や、青野春秋の同名人気漫画を映画化した「俺はまだ本気出してないだけ」(堤真一主演)等、話題の作品の公開に携わり、映画業界の活況に貢献いたしました。



クロユリ団地(松竹映画)



俺はまだ本気出してないだけ(松竹映画)

≫ **会社の概要** (平成25年6月30日現在)

社名	共同ピーアール株式会社(証券コード:2436) KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
住所	東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
電話	03-3571-5171(代)
FAX	03-3571-8171
E-mail	info@kyodo-pr.co.jp
創業	1964年(昭和39年)11月
資本金	4億1,990万円
従業員	282名(連結)

≫ **取締役及び監査役** (平成25年6月30日現在)

代表取締役	上村 巍
取締役副社長	篠崎 良一
取締役	安口 正浩
取締役	信澤 勝之
取締役	足立 荒男
取締役	本荘 修二
取締役	明石 一秀
常勤監査役	行本 憲治
監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎

- ※ 1. 取締役のうち、足立荒男、本荘修二及び明石一秀の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、佐伯一郎及び行本憲治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 社外取締役である足立荒男、本荘修二及び明石一秀の3氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

≫ **株式の状況** (平成25年6月30日現在)

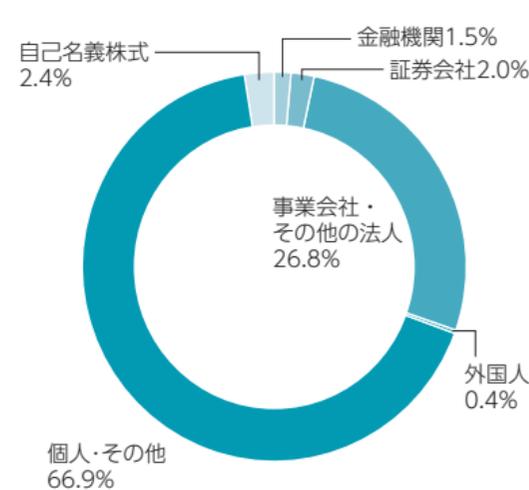
発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	927名

≫ **大株主** (平成25年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	260,000株	21.14%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.26%
(株)アサツディ・ケイ	82,000株	6.67%
共Pグループ従業員持株会	62,800株	5.11%
鈴木 泰弘	39,100株	3.18%
佐藤 友亮	37,700株	3.07%
椎野 育太	34,000株	2.76%
薄井 二郎	31,500株	2.56%
上村 巍	18,200株	1.48%
大木 佑輔	17,400株	1.41%

(注) 持株比率は自己株式(30,317株)を控除して計算しております。また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

≫ **所有者別株式分布状況** (平成25年6月30日現在)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

